



大阪+知的障害+地域+おもろい=創造

知の知の知の知

社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所情報誌通算 2830 号 2016.1.26 発行

家族の思い伝えたい ダウン症めぐる本出版

大阪日日新聞 2016年1月24日

大阪を拠点に毎日テレビ「ちちんぷいぷい」などさまざまな番組で活躍している放送作家の姫路まさのりさん（35）が、ダウン症の子どもと共に生きてきた家族を取材し、その真実の姿をまとめた「ダウン症って不幸ですか？」（宝島社、1300円+税）を出版した。「たくさんの人に読んでもらい、理解を深めてもらえれば」と姫路さんは話す。



「ダウン症への理解を深めてもらうことがこの本に与えられた使命」と話す姫路さん

姫路さんがダウン症と向き合うきっかけとなったのは約20年前の中学生のころにさかのぼる。テレビのローカルニュースの中での「ダウン症なのに絵がうまい」という言葉に引っかかりを覚えたという。「別にダウン症って言わなくてもいいのに」。この違和感が、本出版への原動力になった。

■新型出生前診断

姫路さんは5年前に仕事を通して知り合ったNPOでダウン症の子どもと初めて触れ合い、底抜けの明るさとその笑顔に引きつけられた。そして2013年に新型出生前診断が開始される。クローズアップして伝えられたのが「ダウン症の子どもを産まないための検査」という情報だった。

この情報を聞いたダウン症の子どもが、「お母さんに生まれてきてよかったのって聞いたんです」。姫路さんはこの言葉に「何とかせなアカン」と危機感を覚えた。「この検査に反対ではない。しかし、現状は生きる道を閉ざす検査になってしまっているし、それを売りにしている。生きる道を照らす検査ということを伝えたい」と姫路さんは話す。

■ラジオ番組大反響

本の企画書を十数社に持ち込むが、けんもほろろに突き返された。そんな折、ラジオ局のプロデューサーから声を掛けられ、2014年の春に家族を取材したドキュメント番組を制作した。この番組が日本民間放送連盟賞・ラジオ報道部門最優秀賞を受賞した。

姫路さんは「これはやっぱり絶対に届けなければいけない情報」とさらに本の執筆に情熱を燃やし、「賞を武器」に再び企画書を持って回った。そしてようやく「これは意味のあるメッセージ」と今回の出版への道筋がついた。

■ありがとうの声

ラジオ番組の制作から約1年後に本の出版が決まった。姫路さんは7～9月にかけてダウン症の子どもがいる5家族の取材に東奔西走し、取材、執筆に情熱を注いだ。猛暑の中、「栄養ドリンクを水のように飲んで」完成にこぎ着け、「見本が上がってきたときはうれしくて抱いて寝ました」と姫路さんは相好を崩した。

取材した家族からは「生きていていいよって言ってくれた気がします。ありがとう」の言葉。「この五つの家族を通して、家族を見つめ直すきっかけになれば」。そして「5年後に同じ家族を取材して、成長ぶりをまとめたい」。姫路さんは今後もライフワークとしてダ

ウン症と向き合っていく。

農福連携で初の事業 働く障害者支援 厚労省

日本農業新聞 2016年1月24日

厚生労働省は2016年度から、農業分野で働く障害者の支援に乗り出す。農業技術や6次産業化で指導や助言ができる専門家の派遣、農産物や加工品のマルシェ（即売会）の開催に対して、経費を補助する。障害者の職域を広げることで、収入（工賃）源として期待するとともに、農業の担い手不足の解消につなげる。同省が農福連携に特化した事業を手掛けるのは初めて。

16年度予算案で「農福連携による障害者の就農促進事業」として1億1000万円を計上した。実施主体の都道府県に対し、国が100%補助する。都道府県は社会福祉法人やJAに取り組みを委託することもできる。派遣する専門家にはJAのOBやベテラン農家らを想定。マルシェの開催で、障害者の働く力と農業の良さを消費者にPRする。

全国の障害者就労施設が工賃向上の新しい手法として、農業や農産加工への関心を高めている。同省は「栽培管理の方法や農業の知識がなく、困っているケースが多く、支援が求められていた。一方で、農村は人手不足。障害者が支え手になれば、両者にとってメリットが大きい」（障害福祉課）と説明する。20年の東京五輪・パラリンピックの開催に向け、対外的に農福連携をアピールしたい考えだ。

障害者権利条約の政府報告で意見募集 外務省が2月に国連提出へ

福祉新聞 2016年01月25日 福祉新聞編集部

外務省
Ministry of Foreign Affairs of Japan

本文へ | 御意見・御感想 | サイトマップ | リンク集

English | Other Languages

Google カスタム検索

検索 文字サイズ変更 中 大

外務省について | 会見・発表・広報 | 外交政策 | 国・地域 | 海外渡航・滞在 | 申請・手続き

岸田 文雄・外務大臣「2016年の日本外交」
Mr. Fumio KISHIDA, Minister for Foreign Affairs, "Japanese Foreign Policy in 2016"
主催：外務省
2016年1月19日
Updated by JFA

「JIAフォーラム」における岸田外務大臣スピーチ

日英外務・防衛施設会合 (7+2)

日韓外相会談

日豪首脳会談

日・エチオピア外相会談

1 / 6

クローズアップ

外務大臣
副大臣・政務官

外務省
海外安全
ホームページ
海外への渡航・滞在にあたっての危険情報

ODA 政府開発援助

KIDS 外務省

G7伊勢志摩サミット

f t YouTube

外務省ホームページ

外務省は15日、障害者権利条約の日本政府報告をまとめ、意見募集を始めた。条約の第1条から第33条まで条文ごとに国内の取り組み状況を記述しているが、障害者の生活がどう変わったのかといった点には踏み込んでいない。意見は2月13日まで受け付ける。

政府報告は同条約がその国で発効してから2年以内に国連に提出する必要がある。日本は2014年1月20日に同条約を批准し、2月19日に発効した。報告書を受けた国連の障害者権利委員会はそれを審査し、条約に反する実態や法制度の不備があれば勧告する。

政府報告の原案は内閣府が15年9月に示し、内閣府の障害者政策委員会（委員長＝石川准・静岡県立大教授）が12月までに大筋で固めていた。

政策委員会は「障害のある女子」「意思決定支援」「精神保健福祉法の運用」「重度障害者の地域移行」「情報アクセシビリティ」「インクルーシブ教育」「雇用」「統計」の8項目について意見を加えた。

政府報告や意見提出の方法などは電子政府の総合窓口 (<http://search.e-gov.go.jp/servlet/Public>) を参照。

東京五輪・パラリンピック肝いり計画 「新技術」検証なく予算化

東京新聞 2016年1月25日

東京五輪・パラリンピックが開かれる二〇二〇年に向け、政府が定めた新技術の実用化計画の推進管理体制が、宙に浮いた状態となっていることがわかった。水素エネルギーを利用する技術や、障害者などが社会参加するための技術の開発目標を、関係省庁が共同で策定したが、取り組み状況の検証はない。政府が肝いりで行おうとしている計画は、全体像を誰も把握しないまま、各省庁が独自に予算化を進めている。(吉田通夫)

政府は一四年の「骨太の方針」などで、二〇年の大会に向け日本の科学技術開発を加速しアピールすることを決定。実用化計画書は、道筋を示すため内閣府のとりまとめで各省庁共同で策定した。有識者会合の議論を経て一五年二月、公表した。

九分野にわたる新技術の実用化目標を定め、工程表もまとめた。例えば障害者や高齢者の社会進出を支援する「社会参加アシストシステム」の分野では、文部科学省、厚生労働省などが合同で実施計画書を作成。パラリンピック選手用の競技用具の開発や派生する福祉器具の開発目標を掲げた。

有識者会合の議事録によると、計画策定時、内閣府の担当者は「進捗(しんちよく)状況を適宜報告したい」と説明。しかし実際は、「当面は各省庁の自主性に任せる」(内閣府担当者)として進捗状況の検証はないままになっている。一六年度の予算案で事業がどれだけ盛り込まれたのかも「把握していない」(同)という。

内閣府がまとめた20年までに実用化を目指す9分野の科学技術

分野の名称	主な内容
1 スマートホスピタリティ	多言語翻訳システムやロボットを駆使した外国人旅行者の案内
2 感染症サーベイランス強化	感染症の診断機能向上など
3 社会参加アシストシステム	障害者や高齢者、難病患者、介護者への新しい支援機器
4 次世代都市交通システム	通信機器を駆使した車間距離の制御など
5 水素エネルギーシステム	太陽光など再生可能エネルギーを利用した水素の製造
6 ゲリラ豪雨・竜巻事前予測	最新型の気象レーダーを組み合わせることでゲリラ豪雨の観測精度を向上
7 移動最適化システム	競技会場周辺にセンサーを設置、観戦客の流れを検知し観客誘導などの情報を配信
8 新・臨場体験映像システム	テーブル上や床面での立体映像
9 ジャパンフラワープロジェクト	夏場でも日本の花を安定供給し空港や競技会場を飾る



一六年度当初予算案では、ロボット活用の介護機器の開発補助金として二十億円が盛り込まれたり、水素エネルギーの活用促進のための予算が増額されるなどの例があるが、い

ずれの事業も、予算書や説明資料では「実用化計画」との関係には言及していない。

アルツハイマー解明のカギ握るダウン症研究 ワクチン開発に向け臨床試験実施へ



アルツハイマー病の初期段階にあるダウン症のチャールズ・アンガーさん（10日、サンディエゴ） Photo: Sandy Huffaker for The Wall Street Journal By AMY DOCKSER MARCUS

ウォール・ストリート・ジャーナル日本版 2016年1月25日

ダウン症の人たちの平均寿命が長くなるに連れ、加齢に伴う問題に直面するケースが増えてきた。アルツハイマー病だ。

これに対する新たな取り組みも進んでいる。アルツハイマー病の発症に関係する血液や脳脊髄液の変化を早い段階で発見する方法の開発や、効果が期待できるワクチンの研究、それに特別なケアを提供する施設の建設などだ。

こうした取り組みは民間団体のアルツハイマー病協会や米国立衛生研究所（NIH）などが支援している。ダウン症の人はアルツハイマー病を発症するリスクが高く、しかも若い年齢で発症する傾向にあるため、ダウン症の人のアルツハイマー病を研究すれば万人向けの治療法が早く見つかる可能性があると考えられている。

同協会によると、65歳以上のダウン症の人の75%超がアルツハイマー病を発症している。同じ年齢層の一般の人に比べて6倍近く多い。

カリフォルニア大学サンディエゴ校の成人ダウン症クリニックで責任者を務めるマイケル・ラフィ博士は「ダウン症を持つ人のアルツハイマー病を理解することは、一般の人のアルツハイマー病を理解することに役立つ」と話す。

昨年11月、NIHは3700万ドル（約44億円）を投じて、ダウン症の人のアルツハイマー病予見に役立つ血液や脳髄液のバイオマーカー（病気の進行に伴って変化する因子）の特定を試みる研究に着手した。ダウン症をもつ25歳以上の500人余りを対象に2つの研究チームがプロジェクトを進めている。

ダウン症を持つ人の平均寿命はここ数十年間に従来の倍の60歳に延びた。ダウン症を持つ人は体細胞にある21番目の染色体が1本多いため、アルツハイマー病を発症するリスクが高いと研究者は考えている。この染色体にはアミロイドというタンパク質を形成する遺

伝子が含まれている。脳の中にアミロイドが蓄積し、アミロイド斑と呼ばれるシミ状の物質を作ることが、アルツハイマー病を引き起こすひとつの要因であると考えられている。

ダウン症を持つ人が早い時点でアルツハイマー病を発症するのはアミロイドの過剰形成と関係している可能性があるという。ラフィ博士は考えている。同博士によると、米国にはダウン症を持つ人が推定 40 万人おり、そのうちの過半数が 40 代になるまでに、アルツハイマー病に関連する変化の兆候が脳の中に現れる。

ラフィ博士は一般的な記憶障害を扱うクリニックを運営していた際、診察に訪れるダウン症の人が増えていることに気付いたという。そこで、アルツハイマー病の研究と治療法の開発を目的に、ダウン症の成人を診察するクリニックを 5 年前に開設した。

ダウン症の成人を対象にしたアミロイドの形成を予防するワクチン療法の臨床試験の実施が今月発表されたが、その責任医師 (PI) がラフィ博士だ。この臨床試験の一部は NIH が資金を拠出している。

アルツハイマー病を発症する前の兆候はダウン症の人も一般の人も似ている。日常的な暮らしに支障が生じたり、苛立つことが多くなったりすることだ。だが、発達障害のあるダウン症の人の場合はあまり馴染みのない兆候が現れることもある。アルツハイマー協会が家族・情報サービスの責任者を務めるルス・コルブ・ドリュエ氏によると、例えば、行動力の低下、視界障害、てんかん発作、モノの溜め込みといったことだ。

サリー・アンガーさん (60) が経験したことはダウン症の家族を持つ人たちが直面する困難な課題を物語っている。サリーさんのダウン症の弟であるチャールズさんは、面倒を見ていた母親の家に近いグループホームで暮らしていた。だが 2013 年に母親がアルツハイマー病と診断され、最近亡くなった。チャールズさんも 14 年にアルツハイマー病と診断された。

サリーさんたちはチャールズさんをサンディエゴのグループホームに移したが、病状は急速に悪化した。チャールズさんは施設を出て徘徊し、見知らぬ人が通報してくれたこともあったという。サリーさんたちは最近、チャールズさんをアルツハイマー病を患う高齢者が暮らす施設に移した。そこは以前よりも安心だが、ほとんどが高齢の入居者のなかで、チャールズさんはまだ 50 代だ。

サリーさんは「完璧とはとても言えない」と話す。だが、ダウン症とアルツハイマー病の両方を持っている人への施設が不足していることを考えると、自分たちは幸運だったと言う。「これは迫り来る危機だ」

国内初、車いす競技設備が鳥取に... 3 月完成へ

グラウンドと控室などを隔てる手すり壁が撤去され、改修工事が進むコカ・コーラウエストスポーツパーク陸上競技場 (鳥



取市布勢で) 土台に固定した投てき台を使った円盤投げ (9 日、コカ・コーラウエストスポーツパークの投てき場で)

今夏のリオデジャネイロパラリンピック

読売新聞 2016 年 01 月 25 日



代表選考会を兼ねた障害者陸上の「第 27 回日本パラ陸上競技選手権大会」(4 月 30、5 月 1 日) に向け、会場のコカ・コーラウエストスポーツパーク陸上競技場 (鳥取市布勢) の改修工事が今月、始まった。

国内初となる車いす競技設備を開発・設置する予定で、2020年東京パラリンピックのモデルとしても注目されている。

今回の改修工事では、弾力性があり好記録が出やすいとされる陸上トラックを、現在と同じ素材で新しく張り替え、車いす競技者の来場に合わせて、駐車場から競技場までの段差や溝などをなくす。会議室や控室などとグラウンドを仕切っていた手すり壁は車いすの通行を妨げるとしてすでに撤去され、3月下旬までに工事を終える予定だ。

注目は、車いす投てき競技の新設備だ。立位で投げられない選手が出場する同競技は通常、各選手が体や投げ方に合わせて用意した「投てき台」を使用。投げる際、台が倒れないように固定する必要があるが、国内の主な大会では、大きな土台を置き、ベルトなどで台と結びつけるだけだった。

また、車いすに座ったままでの投てきも規則で認められているが、国内の競技場には、車いすをベルトにつないで固定するためのフックがフィールド表面に設置されておらず、車いすでは参加ができなかった。

今回は全国で初めて、土台をフィールドに固定できる設備と、反転させて地中から取り出す、埋め込み式のフックを併せて導入する。

県は現在、日本パラリンピック委員会（JPC）などと意見交換しながら、設備メーカーと試作品の製作を進めている。JPCは、20年東京パラリンピックの舞台・新国立競技場（東京都）での導入も見据え、同選手権大会での実績を注視するという。

また、県は昨年11月、日本財団（東京都）と福祉環境の充実を目指して協定を結び、コカ・コーラウエストスポーツパーク陸上競技場のユニバーサルデザイン化などを掲げた。20年以上前に設置され、現在は故障している北側の大型スクリーンの新設なども検討しており、県緑豊かな自然課は「障害者スポーツの拠点として、快適な競技環境を整えていきたい」としている。（岡田浩幸）

「60歳からの主張」入賞 臼杵市の椎原はつ子さん 大分合同新聞 2016年1月25日



「60歳からの主張」で入賞した椎原はつ子さん

臼杵市井村の椎原はつ子さん（67）が「第12回60歳からの主張」のエッセー・小論文部門で入賞した。作品名は「39ちとせ会」。同窓会員による植樹活動を通じ、人とのつながりで前向きに人生を歩んでいる自分を表現した。

「60歳からの主張」は全国老人福祉施設協議会（東京都、石川憲会長）が主催。同部門には全国から467作品の応募があった。入賞は優秀賞（1作）に次ぐ賞で、椎原さんを含む3作品が選ばれた。

昨年11月上旬、本紙に載っていた作品募集の告知記事を見たのが応募のきっかけ。椎原さんは千歳村（現・豊後大野市千歳町）の出身で、39ちとせ会（長峰清明会長）は、千歳中学校を1964年に卒業した人たちの同窓会（39は昭和39年）。

還暦同窓会を機に始めた、白鹿山に千本桜を植える取り組みをエッセーにしてつづった。シカによる食害や台風などの自然災害で多くの苗が被害を受けても、古里の山を“花咲き山”にする夢に向け、同窓会員同士で励まし合う様子も記した。

「受賞は同窓生の活動のおかげ」と椎原さん。「一度の人生だから楽しまなきゃ損。年を取っても楽しめる方法をいろいろと編み出していきたい」と話した。

【展望 2016】 「安心」の花 再び美しく 読売新聞 2016年1月25日

「ハムレット」のオフィーリアさながら、青いドレスに身を包んだ女優の樹木希林さん

(73)が、川の中に横たわっている。傍らに「死ぬときぐらい 好きにさせてよ」の文字。1月5日、全国紙朝刊に見開きで掲載された宝島社の企業広告だ。

「長寿をかなえる技術ばかりが注目される中、いかに死ぬかという視点を提起したかった」。担当者の言葉に、昨年取材した女優で作家の岸恵子さん(83)が「これほど寿命が延びると、きちんと尊厳死を認めるべきだと思うの」と語っていたのを思い出した。

生活の質を意味するQOL(Quality of Life)という言葉が広まったのは1980年代頃。今聞かれるのはQOD(Quality of Death=死の質)という言葉だ。いかに生きるかにもまして、いかに生を終えるかに関心を持つ人が増えてきたためだろう。それにしても、現在約6万人の100歳以上高齢者が2050年には約70万人に増えるというのだから驚く。



社会保障部長 猪熊律子

16年の社会保障の動きはこの人口動向と無縁ではない。

老いて医療や介護、看取りが必要になった時の「居場所」の議論が今年、本格化する。福祉施設の不足などから、日本では長く病院がその役割を担ってきたが、高コストの病院に入院治療の必要性が薄れた高齢者を長くとどめておくわけにはいかない。国の審議会が年内に結論を出すほか、病院自体の役割の見直しと将来の必要病床数の構想は都道府県がまとめる。

寝たきりや認知症の人が増えれば医療・福祉人材が要る。政府は今年まとめる1億総活躍プランで、働き方改革などを含む中長期的な政策を示す方針だ。

そして参院選。有権者に占める高齢者の割合は、現在3割程度。18歳選挙権が実現するにせよ、政治が高齢者の方を向きすぎではとの懸念が世間には根強い。低所得の年金受給者に3万円を配る臨時給付金の是非が国会論戦になっているが、低所得者対策のあり方は今年後半、より大きな論点となるだろう。

それにしても、と思う。昨年出版された本を見ると、「下流老人」「老後破産」「ルポ老人地獄」「老後貧乏〜」など、長寿を喜べない題名が並ぶ。読むと、老後崩壊の危機は誰にでもあるというから恐ろしい。世界第3位の経済大国でなぜ?と思うが、思い当たる点はある。制度改革のスピードが、長寿化や少子化、雇用環境の変化に追いついていないのだ。

日本の社会保障制度は戦後、年金、医療、介護を国民皆に保障し、「安心」という美しい花を咲かせたが、それは高度経済成長や出生増など、時代の運に助けられた面が強かった。

花の美しさを保ち続けるには、丈夫な鉢と土を用意し(住宅や地域づくり)、種を蒔き(子育て)、茎を太くする(若者雇用)手入れが常に必要だ。だが、単身化や雇用の非正規化が急速に進み、経済金融危機に見舞われる中、手入れは十分でなく、鉢は欠け、種は芽生えず、茎はやせ細り、枯れる花さえ出てきてしまった。花枯れは、非正規が多い現役世代の老後にも連鎖しそうで、日本の未来は大丈夫かと人々が本気で心配し始めたのが今ではないか。

しかし、悲観してばかりはいられない。民間では、地域で看取りを行う「ホームホスピス」や、子供を貧困や孤食から救う「こども食堂」など、鉢や芽、茎を強くする取り組みが始まっている。政府も1億総活躍社会づくりに本腰を入れ始めた。

長寿時代に、「安心」の花を再び美しく咲かせるにはどうしたらよいか。議論を読者に伝え、政治や社会に実行を促す年としたい。

社会保障部 介護、年金、医療、子育て、雇用制度などを取材。暮らしの現場から、政策決定過程まで、多角的に報道する。安心面、ミドル面などを担当。部員は17人。

社説：企業が厚生年金から逃れるのを許すな 日本経済新聞 2016年1月25日

会社員のための公的年金である厚生年金に加入すべきなのに、加入していない人が200万人もいる。そんな推計を政府がまとめた。これらの人は自営業者などの国民年金に加入しているという。

国民年金は厚生年金よりも年金額が少ない。給与天引きでなく自ら保険料を納める方式のため、保険料の未納も起こりやすい。老後の生活が厳しくなって生活保護に至ることも考えられる。

労働者個人のためにも、社会のためにも、本来の厚生年金に加入するよう国や日本年金機構は徹底した対策を求められる。

加入漏れが起こる大きな原因は勤め先の企業にある。厚生年金の保険料は事業主と従業員が折半して負担する仕組みだが、これを嫌って企業が果たすべき義務を果たしていないのだ。

法人事業所と従業員 5 人以上の個人事業所はすべて厚生年金や健康保険に入らなければならない。ところが、特に中小零細企業が経営難を理由にして加入しないことが珍しくない。厚生労働省は約 79 万の事業所が違法に加入していない可能性があるとしている。

こうした事業所に日本年金機構は調査票を送り、その回答を見て未加入がはっきりすれば、立ち入り調査も実施して加入を指導する方針だ。悪質な加入逃れに対しては刑事告発も視野に入れるという。これらの対策は当然だろう。遅きに失したといってもいい。

マイナンバー制度が始まり情報が集めやすくなった。こういった仕組みも使って加入逃れを徹底的に追及してほしい。それでも成果が上がらなければ、税と保険料の徴収を一体化して効果を上げようという歳入庁構想も具体化すべきではないだろうか。

厚生年金への加入条件にも問題がある。労働時間が正社員の 4 分の 3 未満のパート労働者などは、厚生年金に入る必要がない。

不正の摘発を強めれば強めるほど、企業は短時間の非正規労働者をより多く雇ってコストを下げる方向に走りかねない。これでは老後の生活が不安定な非正規労働者が増えてしまう。

政府は 10 月から、加入条件を一部見直して短時間労働者の厚生年金加入を拡大する。しかし、対象を従業員 501 人以上の企業とするなど、まだ限定的だ。企業の負担が急激に増えないよう配慮する必要はあるが、さらなる加入拡大策を検討すべきだ。

手話で合唱しよう 「エル・システム」、日本の聴覚障害者と交流



朝日新聞 2016年1月25日
白い手袋をはめて歌詞を手話で表現していく参加者。日本ろう者劇団の井崎哲也さん（左奥）や、ソプラノ歌手の coroneri かさん（右奥）も参加した＝いずれも東京都豊島区

声が出ない人も、手話を使って合唱を——。そんな発想で障害児の音楽教育に取り組んでき

た南米ベネズエラの団体の活動が 20 年を超えた。日本にも試みを広げようと、指導者が昨秋に来日し、聴覚障害者や音楽家らと交流した。

団体は青少年教育団体「エル・システム」。音楽を通じて協調性を育み、子どもの非行を防止

月刊情報誌「太陽の子」、隔月本人新聞「青空新聞」、社内誌「つなぐちゃんベクトル」、ネット情報「たまにブログ」も

